「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	企画業務費		部	企画財政部			係	企画政策担当		
	[市長と語ろう会（タウンミーティング）事業]		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有					第五次基本計画	161 ページ		
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進					重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
開始年度	平成 23 年度		☐ 不詳		行政報告書	70 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市長と語ろう会（タウンミーティング）実施基準									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民と市長が市政運営に関して率直な意見交換を行い、市民の市政に関する理解の促進と市民に開かれた市政運営の推進を図ることを目的に、平成23年度から「市長と語ろう会（タウンミーティング）」を開催している。							
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民			市民と市長が市政運営に関して率直な意見交換を行うことにより、市民の市政に関する理解の促進を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	対面及びWEB会議形式で開催した。			13人の市民に参加いただき、「メリハリのある都市空間の形成について」をテーマに意見交換を行った。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	人	26		9		3		
		効果実績値	人	9		3		13		
		目標値設定の考え方	1回あたりの平均参加者数が前年度実績を上回ることを目指す							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	0		0		0			
財源		一般財源	円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.1		0.1	
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0	
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		825,000		816,000	
		職員人件費（再任用）		円	0		0		0	
事業費+人件費		円	838,000		825,000		816,000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	令和4年度は対面及びWEB会議形式で開催した。参加方法が複数あると参加しやすいとの意見をいただいた。									

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：③、⑥			
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
より多くの参加者に参加いただけるような仕組みやテーマを考える必要がある。						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：市長と13人の市民が率直な意見交換を行い、市民の市政に関する理解の促進を図ることができた。			
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：対面及びWEB会議形式での開催が初めての試みであったため、会場設営の検討に時間を要した。			
		(3)指標の達成状況の評価				
		(2) 費用対効果		成果ランク	成果ランクの 説明と 方向性	
(1)		向上	維持	低下		A：効果指標・費用対効果が共に向上
効果指標	向上	A	B	D		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	維持	C	E	G		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	低下	F	H	I		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※						E：効果指標・費用対効果が共に維持
(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：事務の効率化を図りつつ、費用対効果を向上させながら、参加者を増やすための開催方法を検討する必要がある。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：「重要施策4 行財政－3協働、情報共有」に基づく事業であり、市民と市長が意見交換できる貴重な場である。休止・廃止した場合の影響は大きいと考えている。				
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
		今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、幅広い世代の方々に興味を持っていただき、ご参加いただけるよう内容を工夫していく必要がある。				
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
		これまで、比較的高齢者層の参加者が多かったため、若年層の市民の参加を促すために、令和4年度は対面及びWEB会議形式で開催した。				
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
		開催方法の工夫により、事務量が増加しないよう留意する必要がある。				
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
		今後も、実施にあたっては、より多くの人に参加してもらえるよう、広報手段として、ポスター掲示、市報、ホームページのほか、ツイッターやフェイスブックを有効活用する。また、幅広い世代の方々にご参加いただけるよう開催方法を検討していく。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署									
企画業務費 [実施計画策定事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当				
		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当			
		☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当			
事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	2	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	67 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市総合計画 輝きプラン（第五次基本計画）										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要 実施計画は、第五次基本計画で定めた施策の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、優先度の高い事業や継続実施が求められる事業のうち主要なものを主要事業として定めたもので、今後の予算編成の指針となるものです。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	第五次基本計画に掲げた目標の達成と新たな行政需要に的確に対応するために市が行う事業（主要事業）					主要事業として選定した事業について、今後の予算編成の指針とするため東大和市実施計画に掲載する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	主要事業の選定や財政収支及び財源確保の検討など実施計画策定を行うにあたり、企画財政部内会議や各部個別調整等を実施した。					主要事業として選定した事業について、東大和市実施計画に掲載し、優先度の高い事業として原則、当初予算に計上された。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	7,961		6,639		0			
	財源	一般財源	円	7,961		6,639		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		825,000		816,000		
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	845,961		831,639		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	少子高齢化と人口減少の進展、公共施設等の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の財政状況は更に厳しくなることが予想される。そのような状況の中でも、第五次基本計画で定める重要施策等の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、効果的な事業の選択が必要である。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	第五次基本計画では、「まちづくりの目標（都市像及び基本目標）」の実現に向けて、「まちづくりの主要課題」とそれに対応する施策として4つの重要施策を定めている。実施計画においても同様に重要施策を記載し、該当する施策を重点的・優先的に推進することとした。また、新たな行政課題に的確に対応するため、実施計画における継続事業の見直しを行った。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
今後も、少子高齢化と人口減少の進展、公共施設等の老朽化により、財政状況は更に厳しくなることが予想される。そのような状況の中でも、第五次基本計画で定める重要施策等の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、効果的な事業の選択が必要である。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	第五次基本計画が『人口減少を抑制する取組』を根底に置きながら重要施策を位置付けていることから、市の魅力向上や人口減少抑制に資する取組を優先して選定する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
第五次基本計画が『人口減少を抑制する取組』を根底に置きながら重要施策を位置付けていることから、市の魅力向上や人口減少抑制に資する取組を優先的に主管課に検討してもらう。											

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	企画業務費 [行政報告書作成事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当			
			課	企画政策課			課長名	荒井 亮二			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	67 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第233条第5項										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要 地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算を議会の認定に付するにあたって、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、行政報告書を作成し、議会に提出する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	議会					決算を議会の認定に付するにあたって、主要な施策の成果を説明する書類として行政報告書を議会に提出する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
<ul style="list-style-type: none"> 行政報告書の作成（校正 2回） 印刷製本の契約（株式会社 アトミ） 議会へ提出 					全市議会議員が主要な施策の成果について把握できるようになる。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	399,300	333,795	305,764					
	財源	一般財源	円	399,300	333,795	305,764					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.3	0.3	0.7					
		所要人数（再任用）	人								
職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000	2,475,000	5,712,000						
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	2,913,300	2,808,795	6,017,764						
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	<p>掲載内容が増加傾向にあるため主要な施策の成果を把握しづらく、職員人件費及び印刷製本費に影響が生じる可能性がある。</p> <p>細かなレイアウトや言い回し、目次のページ数、事業番号のずれ等、主管課から校正依頼がなかった箇所についても、製本前に確認すべき事項が膨大であり、これらを極めて短期間で正確に行う必要がある。</p>										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本の契約時期を見直すことで、ページ数が確定した後に見積依頼を実施した。 余白を削減する等ページ数の縮小を図った。 行政報告書作成要領に令和3年度にあった問い合わせ等を追記した。 										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
現在の行政報告書は割り付け等作業効率に課題があるため、レイアウトを変更する等、作業効率を上げる工夫を検討する必要がある。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	他市の事例等をふまえたうえで、現状の課題等の解決に即した形の改定案を検討する。また、「行政報告書と事務事業評価資料の一元化」の視点も参考にし、改定の方向性について考える。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
各市の行政報告書における、実態（レイアウトや掲載内容等）を把握する必要がある。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署									
企画業務費 [実施計画策定事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当				
		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1 ☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当			
		2 ☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3 ☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当			
事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	2	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	67 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市総合計画 輝きプラン（第五次基本計画）										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		実施計画は、第五次基本計画で定めた施策の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、優先度の高い事業や継続実施が求められる事業のうち主要なものを主要事業として定めたもので、今後の予算編成の指針となるものです。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	第五次基本計画に掲げた目標の達成と新たな行政需要に的確に対応するために市が行う事業（主要事業）				主要事業として選定した事業について、今後の予算編成の指針とするため東大和市実施計画に掲載する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	主要事業の選定や財政収支及び財源確保の検討など実施計画策定を行うにあたり、企画財政部内会議や各部個別調整等を実施した。				主要事業として選定した事業について、東大和市実施計画に掲載し、優先度の高い事業として原則、当初予算に計上された。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	7,961		6,639		0			
	財源	一般財源	円	7,961		6,639		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		825,000		816,000		
		職員人件費（再任用）		円	0		0		0		
事業費+人件費		円	845,961		831,639		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	少子高齢化と人口減少の進展、公共施設等の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の財政状況は更に厳しくなることが予想される。そのような状況の中でも、第五次基本計画で定める重要施策等の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、効果的な事業の選択が必要である。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	第五次基本計画では、「まちづくりの目標（都市像及び基本目標）」の実現に向けて、「まちづくりの主要課題」とそれに対応する施策として4つの重要施策を定めている。実施計画においても同様に重要施策を記載し、該当する施策を重点的・優先的に推進することとした。また、新たな行政課題に的確に対応するため、実施計画における継続事業の見直しを行った。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
今後も、少子高齢化と人口減少の進展、公共施設等の老朽化により、財政状況は更に厳しくなることが予想される。そのような状況の中でも、第五次基本計画で定める重要施策等の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、効果的な事業の選択が必要である。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	第五次基本計画が『人口減少を抑制する取組』を根底に置きながら重要施策を位置付けていることから、市の魅力向上や人口減少抑制に資する取組を優先して選定する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
第五次基本計画が『人口減少を抑制する取組』を根底に置きながら重要施策を位置付けていることから、市の魅力向上や人口減少抑制に資する取組を優先的に主管課に検討してもらう。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	企画業務費		部	企画財政部		係	企画政策担当			
	[組織及び定員に関する事務]		課	企画政策課		課長名	荒井 亮二			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 ー 1		行財政運営、行政改革		複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
開始年度	平成 25 年度		☐ 不詳		行政報告書	68 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市組織条例、東大和市職員定数条例、東大和市組織規則 等									
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		第五次基本計画の推進等を目指して、簡素で効率的な行政運営に資するとともに、新たな課題に対応するため、組織・定員の見直しを行った。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	庁内すべての組織、職員定数及び組織定員				組織：第五次基本計画を推進するために全体最適化された状態 定員：第6次行政改革大綱に定めた定員管理の目標値の範囲において、組織改正の内容を踏まえ、適正化された状態					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①（庁内）翌年度の組織・定員等に関する調査 ②（庁内）翌年度の組織・定員等に関するヒアリング ③組織・定員の見直し ④組織の改正等に伴う組織条例、定数条例及び組織規則改正				組織は各部・各課の喫緊の課題等への対応に必要となる改正を行った。定員は469人（第6次行政改革大綱における定員管理の令和5年度目標値468人+企業版ふるさと納税（人材派遣型）による配置1人）					
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値		人	472	469	468			
		効果実績値		人	471	469	469			
		目標値設定の考え方		第6次行政改革大綱推進計画における最大定員以内を目標とする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	0	0	0					
財源		一般財源		円	0	0	0			
		特定財源（国・都・他）		円	0	0	0			
		（うち受益者負担）		円	0	0	0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.5	0.5	0.5			
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費（再任用以外）		円	4,190,000	4,125,000	4,080,000			
		職員人件費（再任用）		円	0	0	0			
事業費+人件費		円	4,190,000	4,125,000	4,080,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	常に、組織・定員の適正化が求められている。									

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：東大和市総合計画「輝きプラン」の推進に向けた体制整備や第6次行政改革大綱に掲げる効果的かつ効率的な行政運営に向けた組織の見直し及び定員の適正化を図ることができた。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																									
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：庁内の合意形成が必要となるため、事務量の減少は図れなかった。																								
	(3)指標の達成状況の評価																									
分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="2">成果ランクの 説明と 方向性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">B</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	(1)	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	B	維持	C	E	G	低下	F	H	I
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性																				
(1)	向上	維持	低下																							
効果指標	向上	A	B	D	B																					
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明：組織定員等に関する各課とのヒアリングや調整にあたっては、より効率的に進めることができる。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明：東大和市総合計画「輝きプラン」の推進に向けた体制整備や第6次行政改革大綱に掲げる効果的かつ効率的な行政運営に向けた組織の見直し及び定員の適正化を図ることは必須である。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																									
	令和4年4月1日付けで行った大きな組織改正による効果や課題を確認しながら、今後も見直しを図っていく必要がある。また、定員管理にかかる国の方針等の状況を注視しながら、行政改革大綱に設定している定員管理の目標値を基準として適正な定員配置を行う必要がある。																									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
	組織定員等に関する各課とのヒアリングや調整にあたっては、令和4年4月1日付けで行った大きな組織改正による効果や課題の確認を行った。また、行政改革大綱に設定している定員管理の目標値を基準として適正な定員配置を行った。																									
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
	引き続き、令和4年4月1日付けで行った大きな組織改正による効果や課題を確認しながら、今後も見直しを図っていく必要がある。また、定員管理にかかる国の方針等の状況を注視しながら、定年延長制度も踏まえ、適正な定員配置を行う必要がある。																									
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																									
	東大和市総合計画「輝きプラン」の推進に向けた体制整備や第6次行政改革大綱に掲げる効果的かつ効率的な行政運営に向けた組織の見直し及び定員の適正化を図る。																									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
企画業務費 [パブリックコメント事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当				
		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
1 基本 情報	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当			
		☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当			
事業種別		☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
開始年度		年度			☒ 不詳		行政報告書		ページ	新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)		・東大和市パブリックコメント実施要綱									
2 事業 概要 ・ 目的 ・ 活動 ・ 実績	事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 各課で実施するパブリックコメントを市公式ホームページに公開する。 パブリックコメントの結果について、速やかに公表する。 昨年度実施したパブリックコメントの実施状況の取りまとめ、結果を市公式ホームページに公表する。 								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民					施策等に対して、市民から意見を募集する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
市公式ホームページにて、パブリックコメントを実施する。					令和4年度は、6件のパブリックコメントを実施した。						
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財 源	一般財源	円								
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人 件 費 （ 目 安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		0.3		
		所要人数（再任用）		人							
職員人件費（再任用以外）		円	2,475,000		2,514,000		2,448,000				
職員人件費（再任用）		円					0				
事業費+人件費		円	2,475,000		2,514,000		2,448,000				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	東大和市パブリックコメント実施要綱を改正し、ロゴチャットで意見を提出することが可能となった。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
パブリックコメント実施課に、ロゴチャットによる意見募集の周知。											
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	各課より、パブリックコメント実施方法に関する問い合わせが多いため、手順や提出物等を記載したマニュアルを作成する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他） 記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
企画業務費[生産緑地法・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出等に係る庁内の対回事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当				
		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
	予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	<ul style="list-style-type: none"> 生産緑地法 公有地の拡大の推進に関する法律 										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生産緑地買取申出書 提出された生産緑地買取申出書に対して、市としての買取希望の有無について決定する。 土地有償譲渡届出書 申請された土地有償譲渡届出書に対して、市としての買取希望の有無について決定する。 									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	生産緑地買取申出書及び土地有償譲渡届出書					市としての買取希望の有無について決定する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	下記の対象に対して照会をかけた。 <ul style="list-style-type: none"> 生産緑地買取申出書：各部 土地有償譲渡届出書：まちづくり部 					下記のとおり回答した。 <ul style="list-style-type: none"> 生産緑地買取申出書：8件中8件買取希望なし 土地有償譲渡届出書：3件中3件買取希望なし 					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	0	0	0					
	財源	一般財源	円	0	0	0					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目多）	所要人数（再任用以外）	人	0.02	0.02	0.10					
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	167,600	165,000	816,000					
職員人件費（再任用）		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	167,600	165,000	816,000						
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	担当部署から企画財政部に買取希望に係る庁内意思集約の照会があり、企画財政部が庁内に照会した結果を依頼のあった担当部署宛に回答しているため、処理期間及び事務の流れの点で非効率であると考え。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	処理期間及び事務の流れの観点から、生産緑地買取申出書については、令和5年3月より担当部署である都市づくり課で市としての買取希望の有無について決定することとなった。										
5 今後の方向性	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
	処理期間及び事務の流れの観点から、土地有償譲渡届出書についても、担当部署である総務管財課で市としての買取希望の有無について決定するよう調整したい。										
	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
処理期間及び事務の流れの観点から、土地有償譲渡届出書についても、担当部署である総務管財課で市としての買取希望の有無について決定するよう調整する。											
(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
文書処理の流れを把握し、担当部署である総務管財課と調整を図る。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	企画業務費		部	企画財政部		係	企画政策担当			
	[土曜開庁管理業務]		課	企画政策課		課長名	荒井 亮二			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革				複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
開始年度	平成 19 年度		☐ 不詳		行政報告書	70 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市土曜開庁の実施に関する事務取扱要綱									
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		毎週土曜日（祝日及び年末年始を除く）、午前8時30分から正午まで、土曜開庁課において、平日業務の一部の業務を実施している。（開庁課：市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課）							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民				サービスの向上					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市土曜開庁のあり方検討会議の開催 公式ホームページ、チラシ等による市民等への周知 				<ul style="list-style-type: none"> 東大和市土曜開庁のあり方検討会議を1回開催 システムの入替作業等により、2回臨時開庁を行ったため、公式ホームページやチラシ等にて周知した。 					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値		①件 ②円	①11,120 ②15,360,185	①10,141 ②12,910,953	①10,753 ②13,583,570			
		効果実績値		①件 ②円	①10,141 ②12,910,953	①10,753 ②13,583,570	①10,397 ②9,378,297			
		目標値設定の考え方		①取扱件数、②収納金額ともに前年度実績以上とする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	4,000	5,526	2,207					
財源		一般財源	円	4,000	5,526	2,207				
		特定財源（国・都・他）	円							
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.5			
		所要人数（再任用）		人						
		職員人件費（再任用以外）		円	831,000	838,000	4,080,000			
	職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	835,000	843,526	4,082,207					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁時、土曜開庁を実施していない課への問合せがあった。 									

5	市民協働の取組	取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和3年度と比べると減少しているが、令和4年度は臨時閉庁が2回あったため、例年に比べて閉庁日が少なかったことが要因と思われる。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費はチラシ・ポスターに使用する色再生紙のみ。閉庁日を周知するポスターについて、掲出箇所の見直し等を行った。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上 維持 低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A B D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C E G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F H I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 今後、東大和市土曜開庁のあり方検討会議の中で検討を進める。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 第6次行政改革大綱の取組みとして、土曜開庁は、これまでの来庁実績による検証や、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付、行政手続のオンライン化の推進等の状況を踏まえ、今後のあり方について検討を行うこととなっている。そのため、廃止・縮小についても検討を行う。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	<ul style="list-style-type: none"> 周知方法として、チラシ・ポスターについてもよりわかりやすく改善する。 令和4年度より、今後の土曜開庁のあり方を検討していく。 					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁実施の周知を図るため、令和5年度土曜開庁のポスター・チラシの記載内容を大幅に変更 東大和市土曜開庁のあり方検討会議を1回開催 					
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁のあり方検討会議については、第6次行政改革大綱の計画上、令和6年度中頃には方針を決めなければならない。 					
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、今までの取扱実績や市民意識調査の結果、オンライン手続きの進捗状況等を踏まえて、土曜開庁における今後のあり方について、検討を進める。 					
方向性						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	企画業務費		部	企画財政部		係	政策推進担当				
	[地域活性化包括連携協定に関する事務]		課	企画政策課		課長名	荒井 亮二				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有				第五次基本計画	161 ページ				
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 市民参加と協働の推進				重要施策	☒ 該当			
		2	☐ 市と市民との情報共有の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐				実施計画	☒ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
	開始年度	平成 27 年度		☐ 不詳		行政報告書	71 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市総合計画 輝きプラン、第6次行政改革大綱									
	2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		東大和市の地方創生、地域活性化及び市民サービスの向上等を目的として、民間企業等と連携した事業の実施を推進する。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
①市民 ②民間企業等				①市民サービスの向上 ②連携事業の実施							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
①民間企業等と連携した事業の実施 ②連携事業実施に向けた調整				①民間企業等の資源やノウハウが市民に還元されることで、市民サービスが向上した。 ②連携事業数が令和3年度の「21」件から「34」件に増加した。また、令和4年度中に新たに2企業と協定を締結した。							
効果指標		増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	10件		20件		25件			
		効果実績値	件	11件		21件		34件			
		目標値設定の考え方	連携事業実施件数								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
	事業費+人件費		円	1676000		1650000		1632000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：③、⑥、⑧（包括連携協定に基づく民間企業等との連携）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（包括連携協定に基づく連携）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
包括連携協定を締結した民間企業等が提供する支援メニューの更新、見直しをし、各課が連携を検討しやすい環境づくりを行う。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 連携事業数が令和3年度の「21」件から「34」件に増加し、新たに2社と協定を締結したことから、効果指標は向上した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、人件費のみであり、令和3年度と比較して人工の変動は無かったことから、費用対効果は維持とした。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果				成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(1)		向上	維持	低下	成果ランク (評価) B	
効果指標	向上	A	B	D		
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 連携事業数及び協定締結数が増えていることから、事務量が増加しており、人件費を下げることは困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 「重要施策4 行財政-3協働、情報共有」に基づく事業であり、民間企業等との連携に必要な事業である。休止・廃止した場合の影響は大きいと考えている。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	包括連携協定に基づく連携を活用する部署が固定化している(連携を活用する部署と活用しない部署との差が大きくなっている)ため、具体的な連携事例を紹介する等、庁内で広く連携が検討される環境づくりを進めていく必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	全庁各課に対して、包括連携協定に基づく連携を積極的に活用するよう、通知文を発出した。また、民間企業等から連携の提案があった場合は、主管課を交えて連携の実現に向けて調整した。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
包括連携協定に基づく連携を活用する部署が固定化している(連携を活用する部署と活用しない部署との差が大きくなっている)ため、具体的な連携事例を紹介する等、引き続き、庁内で広く連携が検討される環境づくりを進めていく必要がある。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	民間企業等との連携の好事例を共有することで、更なる連携事業の増加を図りたい。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	企画業務費		部	企画財政部			係	政策推進担当		
	〔ふるさと納税活用事業〕		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ		
	施策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当	
		2	☒ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☒ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1
開始年度	平成 28 年度		☐ 不詳		行政報告書	72 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方税法第37条の2									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		ふるさと納税サイトを活用し、当市にふるさと納税を行った方に対する返礼品の贈呈及び、寄附者の利便性向上と市の認知度向上に努めるとともに、市内事業者の魅力ある商品を返礼品として当該サイトに掲載することで、市内産業の振興及び市の魅力向上並びに寄附額の増を図る。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	当市にゆかりのある方、当市を応援したい方等				当市にゆかりのある方や、当市を応援したい方等からの寄附による歳入増を図ると共に、寄附者に対して市の特産品等の返礼品を贈呈することで市の認知度向上を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	ふるさと納税サイトに市内事業者の魅力ある商品を返礼品として掲載し、一般寄附の件数増及び歳入増を図る。				①ふるさと納税に係る一般寄附の件数 ②一般寄附による歳入額（変電所寄附を除く。）					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		①件 ②円	前年度実績		前年度実績		前年度実績	
		効果実績値		①件 ②円	①300 ②23,985,300		①200 ②11,973,392		①226 ②12,654,115	
		目標値設定の考え方		前年実績と同程度の新規返礼品協力事業者及び新規返礼品取扱数の増加を図る。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	7,486,193		3,309,012		3,483,241			
財源		一般財源	円	7,486,193		3,309,012		3,483,241		
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		0.3	
		所要人数（再任用）		人	0		0		0.0	
		職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000		2,475,000		2,448,000	
		職員人件費（再任用）		円	0		0		0	
事業費+人件費		円	10,000,193		5,784,012		5,931,241			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	なし。									

5	市民協働の取組	取組手法：③					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	市内事業者である返礼品協力事業者は、他の市内事業者と様々なネットワークを有することから、引き続き、商工会や、市内事業者のネットワークを活用して返礼品協力事業者の拡充を図る。						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：寄附件数及び寄附額が前年度と比較して増加したことに加え、新たに2者を返礼品協力事業者として登録し、11品目を返礼品に認定したため、効果指標の向上が図られた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：本事業の効率化を図るため、委託事業者の導入に関する検討を行ったが、初めての取組であることから、各課調整等に時間を要した。					
	(3)指標の達成状況の評価						
分析・評価		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)		向上	維持			低下
効果 指標	向上	A	B	D	B		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※		(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：ふるさと納税に係る業務を民間事業者へ委託することで、費用対効果の向上を図ることができると考えられる。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：本事業の目的は、市の歳入確保を図ることであることから、休止・廃止した場合の影響は大きいと考えられる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	歳入額の増加を図るため、新規返礼品協力事業者の開拓に加え、既存の返礼品の見直しや新たな返礼品の追加を行う。また、ふるさと納税に係る事務の効果的、効率的な実施に向けた仕組みを検討する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	寄附額の増加及び返礼品協力事業者等の負担を軽減するため、ふるさと納税業務委託事業者の導入を決定し、予算計上を行った。また、新たな寄附受付サイトの導入を決定し、予算計上を行った。						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
令和5年度からふるさと納税業務委託を実施することから、委託事業者への円滑な業務移管に加え、新規寄附受付サイトを円滑に利用できるよう事前準備を行う必要がある。							
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	寄附額の増加を図るため、委託事業者と連携して新規返礼品の開拓等を行う。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署									
企画業務費 [実施計画策定事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当				
		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	2	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	67 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市総合計画 輝きプラン（第五次基本計画）										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		実施計画は、第五次基本計画で定めた施策の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、優先度の高い事業や継続実施が求められる事業のうち主要なものを主要事業として定めたもので、今後の予算編成の指針となるものです。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	第五次基本計画に掲げた目標の達成と新たな行政需要に的確に対応するために市が行う事業（主要事業）				主要事業として選定した事業について、今後の予算編成の指針とするため東大和市実施計画に掲載する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	主要事業の選定や財政収支及び財源確保の検討など実施計画策定を行うにあたり、企画財政部内会議や各部個別調整等を実施した。				主要事業として選定した事業について、東大和市実施計画に掲載し、優先度の高い事業として原則、当初予算に計上された。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	7,961		6,639		0			
	財源	一般財源	円	7,961		6,639		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		825,000		816,000		
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	845,961		831,639		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	少子高齢化と人口減少の進展、公共施設等の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の財政状況は更に厳しくなることが予想される。そのような状況の中でも、第五次基本計画で定める重要施策等の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、効果的な事業の選択が必要である。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	第五次基本計画では、「まちづくりの目標（都市像及び基本目標）」の実現に向けて、「まちづくりの主要課題」とそれに対応する施策として4つの重要施策を定めている。実施計画においても同様に重要施策を記載し、該当する施策を重点的・優先的に推進することとした。また、新たな行政課題に的確に対応するため、実施計画における継続事業の見直しを行った。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
今後も、少子高齢化と人口減少の進展、公共施設等の老朽化により、財政状況は更に厳しくなることが予想される。そのような状況の中でも、第五次基本計画で定める重要施策等の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、効果的な事業の選択が必要である。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	第五次基本計画が『人口減少を抑制する取組』を根底に置きながら重要施策を位置付けていることから、市の魅力向上や人口減少抑制に資する取組を優先して選定する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
第五次基本計画が『人口減少を抑制する取組』を根底に置きながら重要施策を位置付けていることから、市の魅力向上や人口減少抑制に資する取組を優先的に主管課に検討してもらう。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署									
企画業務費 [補助金・助成金活用事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当				
		課	企画政策課			課長名	荒井 亮二				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
1 基本情報	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1 ☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進		重要施策			☒ 該当				
		2 ☐ より一層の行政改革の推進		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン			ページ				
		3 ☐ デジタル化の推進		実施計画			☐ 該当				
事業種別		☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目		会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
開始年度		年度 ☒ 不詳			行政報告書		ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)		東大和市総合計画 輝きプラン（第五次基本計画）									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		国、東京都及び関係団体より、市の政策的な事業に対する補助金・助成金の照会がある。企画政策課では、その都度、全庁に対象事業の確認を行い、取りまとめを行った上で申請をしている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	補助金・助成金				活用することにより、財政負担の軽減を図りながら市の政策的な事業を推進する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市の政策的な事業を把握し、補助金・助成金の対象になるか国、東京都及び関係団体と調整を行った。				補助金・助成金が採択されたことにより事業の推進に繋がった。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	838,000		825,000		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	・東京都への申請日程がタイトであるため、各課への確に本制度の趣旨が伝わり、速やかに事務手続に入れるよう、申請方法をよりわかりやすく記して依頼する必要がある。 ・従来の考え方に捉われず、広い視野で各事業の申請を検討する必要がある。 ※東京都総合交付金に限る。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	従来の考え方に捉われず、広い視野で各事業の申請を検討したことにより、新たな助成金が採択された。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
各課に申請の判断を委ねることはせず、担当としても対象とならないか、広い視野で検討・調整を行う必要がある。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	東大和市第6次行政改革大綱に基づき、財源確保に向けて、補助金・助成金の活用を強力に進めていく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
各課においても、財源確保に向けた意識の定着が求められる。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 3月23日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	総合計画事務事業費		部	企画財政部	係	企画政策担当					
	[SDGs（持続可能な開発目標）事業]		課	企画政策課	課長名	荒井 亮二					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革			第五次基本計画	153 ページ					
	施策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革			複数施策	☐ あり					
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進			重要施策	☒ 該当				
		2	☐ より一層の行政改革の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	☐ デジタル化の推進			実施計画	☐ 該当				
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	2	
開始年度	令和 2 年度		☐ 不詳		行政報告書	72 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市総合計画 輝きプラン										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」は、平成27年（2015年）の国連サミットで採択された国際目標であり、「地球上の誰一人として取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、17のゴール（目標）を定め、国際社会全体で取り組むこととされている。当市においても、このSDGsの達成に向けて、取組を進めていく。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①市民等 ②市職員				①SDGsの周知・啓発 ②SDGsの理解促進						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①市報・地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの登録による周知・啓発 ②市職員を対象とした庁内研修会の実施				①市報・地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの事業登録により、市民等への周知・啓発が図れた。 ②市職員のSDGsへの理解促進が図れた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	①回 ②人				①1回 ②50人				
		効果実績値	①回 ②人				①1回 ②32人				
		目標値設定の考え方	①周知・啓発の回数②研修会の実施回数を目録値とした。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	0	0	0						
財源		一般財源	円	0	0	0					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数（再任用）	人			0					
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000	825,000	816,000					
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	838,000	825,000	816,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組	取組手法：⑥																																		
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報等）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																		
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																			
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																			
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：①市報・地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの事業登録により、市民等への周知・啓発が図れた。②市職員のSDGsへの理解促進が図れた。																																		
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																																			
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：今後、実施方法を工夫し、効果的・効率的に①SDGsの周知・啓発、②SDGsの理解促進を進めていく必要がある。なお、令和4年度は、②の庁内研修会については、地方創生に関する連携協定に基づき、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に研修の実施を依頼した。																																		
	(3)指標の達成状況の評価																																			
	分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="6">成果ランクの説明と方向性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="5">B</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。</td> </tr> </table>		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	(1)	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	B	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※					(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性																															
(1)	向上	維持	低下																																	
効果指標	向上	A	B	D		B																														
	維持	C	E	G																																
	低下	F	H	I																																
※																																				
(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																																				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																				
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明：SDGsに関する事業については、他市の事例等を踏まえ、効果的・効率的に事務を進めていく必要がある。																																			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																				
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能	説明： 第5次基本計画で定めた施策の推進により、SDGsのゴールに向け取り組む。このため基本計画に密接に関係することから、休止・廃止は不可能である。																																			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																																			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																			
課題	SDGsに関する事業については、他市の事例等を踏まえ、効果的・効率的に事務を進めていく必要がある。また、庁内各課で取り組んでいる事業がSDGsの達成につながるものであり、職員への情報共有や意識啓発を図る必要がある。																																			
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																																			
	庁内各課で取り組んでいるSDGsに関連する事業について情報収集し、効果的・効率的に周知・啓発を図っていく必要がある。また、本事業を進めるにあたり、民間企業との連携についても検討していく必要がある。																																			

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 3月23日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	総合計画事務事業費		部	企画財政部		係	企画政策担当				
	[総合計画事務]		課	企画政策課		課長名	荒井 亮二				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ				
	施策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革				複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	☒ 該当			
		2	☐ より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ デジタル化の推進				実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	2	
開始年度	平成 25 年度		☐ 不詳		行政報告書	72 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市総合計画 輝きプラン（第五次基本計画）										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		総合計画の進捗管理を行うため、以下の事務を行った。 ①第四次基本計画の進捗管理のための令和3年度に実施した市民意識調査の集計・分析及び報告書の作成、庁内への前年度の主な成果・活動指標実績調査の実施 ②「東大和市総合計画 輝きプラン」第五次基本計画に定める各施策に対する市民の満足度を測ることを目的とした市民意識調査の実施								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	輝きプランに掲げられた各施策に対する市民の満足度				各施策の対する市民の満足度を確認する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	① 前年度市民意識調査の集計・分析・報告書の作成 ② 市民意識調査の実施 ③ 前年度の主な成果・活動指標実績調査				市民意識調査や成果・活動指標実績調査を通じて、総合計画の進捗管理のための指標を収集することができた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		%	100	100	100				
		効果実績値		%	100	100	100				
		目標値設定の考え方		総合計画の進捗管理に必要な全ての指標を把握することを目標とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	891,000	1,223,239	1,191,206						
財源		一般財源	円	891,000	1,223,239	1,191,206					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1				
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0				
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000	825,000	816,000				
		職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	1,729,000	2,048,239	2,007,206						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5	市民協働の取組	取組手法：⑥					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：報告書）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
引き続き、報告書による情報提供に取り組む。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：令和4年度に実施した市民意識調査について、新たにWEBでの回答を可能としたことにより、回答数を増加することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：新たにWEBでの回答を可能としたことにより、郵送料（返信用）の削減が図れた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			A：効果指標・費用対効果が共に向上
	効果 指標	向上	A	B	D		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E	G		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H	I		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
E：効果指標・費用対効果が共に維持							
F：効果指標が低下・費用対効果が向上							
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明：新たな回答方法の追加や、調査票の設計について、引き続き回答数を増やすための検討を行う必要がある。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明：廃止した場合、「東大和市総合計画 輝きプラン」第五次基本計画の進捗管理ができなくなる。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	第五次基本計画の進捗管理を適切に進めていくため、市民意識調査をはじめ、進捗管理の具体的な手法について検討する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	①市民意識調査については、新たにWEBでの回答を可能としたことにより、回答数を増加することができた。 ②総合計画進捗管理全体の内容については、「東大和市総合計画 輝きプラン」に包含している「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、「行政評価(施策評価・事務事業評価)」の担当者と連携し、進捗管理の手法やスケジュールについて検討を行った。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	①市民意識調査については、引き続き回答数を増やすための工夫が必要である。 ②進捗管理全体の内容については、庁内各課への調査など、全庁に渡る業務について効率化を図る必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	①市民意識調査については、引き続き新たな回答方法の追加や調査票の設計などを検討していく。 ②進捗管理全体の内容については、「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「行政評価(施策評価・事務事業評価)」の担当者と連携し、引き続き進捗管理の手法やスケジュールについて効率化を踏まえた検討を行う。						
方向性							

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	企画業務費 [行政報告書作成事務]		部	企画財政部			係	企画政策担当			
			課	企画政策課			課長名	荒井 亮二			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	1	
開始年度	年度		☒ 不詳		行政報告書	67 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第233条第5項										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	議会					決算を議会の認定に付するにあたって、主要な施策の成果を説明する書類として行政報告書を議会に提出する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
<ul style="list-style-type: none"> 行政報告書の作成（校正 2回） 印刷製本の契約（株式会社 アトミ） 議会へ提出 					全市議会議員が主要な施策の成果について把握できるようになる。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	399,300	333,795	305,764					
	財源	一般財源	円	399,300	333,795	305,764					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3	0.3	0.7				
		所要人数（再任用）		人							
職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000	2,475,000	5,712,000						
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	2,913,300	2,808,795	6,017,764						
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	掲載内容が増加傾向にあるため主要な施策の成果を把握しづらく、職員人件費及び印刷製本費に影響が生じる可能性がある。 細かなレイアウトや言い回し、目次のページ数、事業番号のずれ等、主管課から校正依頼がなかった箇所についても、製本前に確認すべき事項が膨大であり、これらを極めて短期間で正確に行う必要がある。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本の契約時期を見直すことで、ページ数が確定した後に見積依頼を実施した。 余白を削減する等ページ数の縮小を図った。 行政報告書作成要領に令和3年度にあった問い合わせ等を追記した。 										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
現在の行政報告書は割り付け等作業効率に課題があるため、レイアウトを変更する等、作業効率を上げる工夫を検討する必要がある。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	他市の事例等をふまえたうえで、現状の課題等の解決に即した形の改定案を検討する。また、「行政報告書と事務事業評価資料の一元化」の視点も参考にし、改定の方向性について考える。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
各市の行政報告書における、実態（レイアウトや掲載内容等）を把握する必要がある。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	まち・ひと・しごと創生事業費		部	企画財政部	係	政策推進担当					
	【ブランド・プロモーション事務】		課	企画政策課	課長名	田代 雄己					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり			第五次基本計画	149 ページ					
	施策	施策6 - 4 観光、ブランド・プロモーション			複数施策	☐ あり					
	展開方向	1	☐ 地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進			重要施策	☒ 該当				
		2	☐ 観光情報発信の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	49 ページ				
		3	☒ ブランド・プロモーションの推進			実施計画	☒ 該当				
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	3	
開始年度	平成 29 年度		☐ 不詳		行政報告書	74 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法、東大和市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱、東大和市まち・ひと・しごと創生庁内検討委員会設置要綱、東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会設置要綱、第五次基本計画、第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン、第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプラン										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランに基づき、社会増を図るために、市のイメージをブランド化し、市内外にプロモーションをする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①市民、②市外のターゲット				社会増（転入者数と転出者数との差）300人以上						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度の向上（一般的）（関東学院大学法学部と連携して制作した魅力「彩」発見ポスター制作事業） ・スタッフプライドの醸成（情報発信力向上研修、ブランド・プロモーション研修） ・認知度の向上（戦略的）（Yahoo! JAPAN検索画面へのインターネット広告掲載、多摩モノレール車両への広告掲載） ・シックプライドの醸成（インスタグラム「キタマガ」による情報発信） 				社会増は、27人（令和4年1月から12月までの合計）となり、目的を達成することができなかった。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	300	300	300				
		効果実績値		人	300	304	27				
		目標値設定の考え方		社会増（転入者数と転出者数との差）の人数を300人以上とする							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	6,501,671	5,267,135	1,563,598						
財源		一般財源	円	1,501,671	1,347,395	1,563,598					
		特定財源（国・都・他）	円	5,000,000	3,919,740	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目次）		所要人数（再任用以外）		人	0.6	0.4	0.4				
		所要人数（再任用）		人		0.5	0.5				
		職員人件費（再任用以外）		円	4,950,000	3,300,000	3,264,000				
	職員人件費（再任用）		円		2,015,500	1,945,000					
事業費+人件費		円	11,451,671	10,582,635	6,772,598						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド・プロモーションの取組に対して、まち・ひと・しごと創生会議（外部有識者会議）において市民等の委員から意見聴取をした。 ・同会議にて、委員より、市にある地域資源を掘り起こし、市内外に発信することで、市の認知度向上を図るべきとの意見があった。 										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：②実行委員会・協議会（まち・ひと・しごと創生会議には、公募市民も構成員となっている。）③その他（新築家屋所有者に対するアンケート）			
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
・ブランド・プロモーションの取組として、市の魅力や特長を市民にもより発信してもらえると良い。						
6	分析・評価	(1)効果指標（評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか）				成果ランクの説明と方向性
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 関東学院大学法学部と連携して制作した魅力「彩」発見ポスター制作事業では、積極的なPRにより、制作したポスターが外部媒体（インターネット上閲覧可能な記事やテレビ番組）で紹介されることとなり、市の認知度向上に大きく貢献したが、社会増の目標に届かなかった。（人口減少の抑制は継続的に取り組む必要があることから、効果指標は、維持とした。）			
		(2)費用対効果（評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか）				
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費を維持し多くのブランド・プロモーションの取組を実施することができたが、社会増の目標に届かなかった。（人口減少の抑制は継続的に取り組む必要があることから、効果指標は、維持とした。）			
		(3)指標の達成状況の評価				
		(2) 費用対効果			成果ランク（評価）	A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(1)		向上	維持	低下	E	
効果指標	向上	A	B	D		
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）						
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 市民や外部媒体の活用などより効果が高まる取組を検討する。				
(5)休止・廃止した場合の影響（評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。）						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： ブランド・プロモーション事務は、第五次基本計画の最重要課題である人口減少の抑制のために社会増を目指す具体的な取組をしていることから、休止・廃止した場合の影響は大きい。				
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）				
		・令和3年における人口の社会増減については、転入者数が転出者数を304人上回ったことから、引き続き同程度の社会増となるよう、市のPRをしていきたい。 ・令和3年度の市の認知度は、多摩26市中23位（出典：「魅力度ランキング（令和3年度）」ブランド総合研究所）と低く、引き続き認知度向上につながる取組を講じる必要がある。				
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
・認知度向上のための取組として、関東学院大学法学部と連携し、東大和市魅力「彩」発見ポスター制作事業を通じて、5つの地域資源に関するポスターを公表した。また、多摩モノレールの車両広告に市PR広告を掲出したほか、インターネット検索サイトYahoo! JAPANに市PR広告を掲出した。						
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
・社会増減は、27人の増加となったが、昨年と比較すると277人の減少となった。都内自治体間では151人の社会増であったのに対して他県へは124人の社会減であったことから、転出抑制をするためには、現在住んでいる市民の方に住み続けてもらえるように市の魅力や良さを伝えていく必要がある。						
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
		・認知度向上のための取組として、テレビ番組を誘致し、「出張！なんでも鑑定団in東大和」として開催する予定である。 ・インターネット等を活用した市のPR広告の掲出については、静止画のみではなく、動画広告等についても検討していきたい。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	行政改革推進業務費		部	企画財政部		係	行政改革推進担当			
	[行政改革推進事務]		課	企画政策課		課長名	岩本 尚史			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 ー 1		行財政運営、行政改革			複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	☒ 該当		
		2	☒ より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4
開始年度	平成 9 年度		☐ 不詳		行政報告書		ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市行政改革推進本部要綱 東大和市行政改革大綱検討部会設置要領									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市第6次行政改革大綱の進捗管理及び推進							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	東大和市役所 全課				計画どおり取組が行われているか確認・管理する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	①令和4年度の確実な取組について周知 ②令和3年度の取組状況と5年間の達成状況について調査 ③②の結果をとりまとめ行政改革推進本部会議において取組状況の報告、審議を行い、決定後に公表した。				第5次行政改革大綱推進計画の5年間（平成29年度～令和3年度）の達成状況は47項目中、達成が33項目、一部達成が14項目となった。					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		%	100		100		100	
		効果実績値		%	83.7		86.0		91.3	
		目標値設定の考え方		行政改革大綱推進計画を確実に実行し、全項目の達成（100%）を目指す。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	183,972		206,445		212,172			
財源		一般財源		円	183,972		206,445		212,172	
		特定財源（国・都・他）		円						
		（うち受益者負担）		円						
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.8		1.7		0.5	
		所要人数（再任用）		人						
	職員人件費（再任用以外）		円	6,704,000		14,025,000		4,080,000		
	職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	6,887,972		14,231,445		4,292,172			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	特になし									

5	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報・HP）				
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
市民協働の前提として、市の事業や取組への関心、理解につなげることができるよう、引き続き行政改革の取組状況を公表していく。						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の取組項目47項目中、達成済みが1項目、達成が33項目、一部達成は9項目、未達成が4項目であった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は会計年度任用職員の人件費のみである。				
	(3)指標の達成状況の評価					
	分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	向上	維持	低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持		
(1)	向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
効果 指標	維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業費は会計年度任用職員の人件費のみである。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 第6次行政改革大綱は第五次基本計画「第3編 行財政運営」に基づくもので「第2編 分野別計画」の推進に必要なものであり、休止・廃止することは不可能である。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	・第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の取組状況報告書、平成29年度～令和3年度の5年間分の達成状況報告書を作成する。 ・第6次行政改革大綱推進計画の令和4年度の取組の実行及び進捗管理を行う。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の取組状況報告書、平成29年度～令和3年度の5年間分の達成状況報告書としてとりまとめ、行政改革推進本部会議に諮り、決定後に公表した。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
策定した第6次行政改革大綱推進計画の各年度の取組を着実に実行する。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	・各課に各年度の確実な取組について周知を行う。 ・第6次行政改革大綱の取組項目について、取組調査における回答内容の精査・確認をし、進捗状況の管理を行う。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
行政改革推進業務費		部	企画財政部			係	行政改革推進担当				
[行政評価事務]		課	企画政策課			課長名	岩本 尚史				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本情報	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4	
開始年度	平成 18 年度		☐ 不詳		行政報告書	76 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市行政評価実施要綱 東大和市行政評価推進会議運営要領 第6次行政改革大綱										
2	事業概要		前年度に実施した事務事業を、①基本計画、②効果及び③費用対効果の多角的な視点から評価する事業。担当では、各課において振り返り、評価してもらった事業を確認することで、基本計画に沿った効果的かつ効率的な行政運営の方向性を導き出し、もって市民サービスの向上を図ることを目的とする。								
事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	施策 施策内の事務事業				課題の把握、今後の方向性が立案され、目標の達成に向けて、効果的、効率的に執行されている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	評価研修の実施 施策評価、事務事業評価の実施				研修参加者（施策評価研修14人、事務事業評価研修は中止） 施策評価数 32 事務事業評価数 484						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		%	29.5	26.3	20.0				
効果実績値		%	26.3	20.0	24.2						
目標値設定の考え方		施策の目標（指標）を達成できた割合を前年度実績以上にすることを目標とする。									
3	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	916,579	1,223,332	1,522,197					
	財源	一般財源	円	916,579	1,223,332	1,522,197					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3	0.3	1.2				
		所要人数（再任用）		人							
職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000	2,485,000	9,792,000						
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	3,430,579	3,708,332	11,314,197						
4	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	令和4年第3回市議会定例会において、外部評価等の結果の活用法の現状と課題について質問があった。										

5	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供・情報交換（広告媒体：市報・HP）					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市民協働	市民協働の前提として市の事業や取組への関心、理解につなげることができるよう、引き続き行政評価結果を公表する。						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： ・令和3年度と比較して施策の目標（指標）を達成できた割合が上昇した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった施策評価研修を実施し、本研修を受講したことがない参事（課長事務取扱）及び副参事14人が受講したことにより施策評価の評価手法への理解が深まった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、施策評価研修の講師謝礼と会計年度任用職員の人件費のみである。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
	(1)	向上	維持	低下		成果ランク (評価) E	
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明：総合計画の進捗管理について企画政策担当、行政改革推進担当、総合戦略推進担当が事務を進めてきたが、各担当の重複する事務について整理することにより事務の効率化を図ることができるのではないかと。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能	説明： 東大和市総合計画（輝きプラン）は、第五次基本計画で定めた施策を効果的・効率的に推進していくために行政評価制度を活用して進捗管理を行うこととしていることから、今後も継続していく必要がある。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	・各事務事業の効果の変動や成果の把握 ・費用対効果、効率性の評価（見える化）						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	事務事業評価表（振り返りシート）について成果ランクを評価することのできる評価表に見直した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	行政評価結果の活用のうちのひとつである各施策と予算との連動についての方向性を決定する。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	行政評価研修（施策評価、事務事業評価）の実施 事務事業評価、施策評価及び予算との連動について方向性を検討する。 事務事業評価シート及び施策評価シートの見直しを行う。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	行政改革推進業務費		部	企画財政部		係	行政改革推進担当			
	[事務改善提案事務]		課	企画政策課		課長名	岩本 尚史			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 ー 1		行財政運営、行政改革		複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策	☒ 該当		
		2	☒ より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4
開始年度	昭和 56 年度		☐ 不詳		行政報告書	77 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市事務改善提案制度規程									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		事務全般について広く職員の改善意識の提案を奨励し、職員の改善意識や資質を高め、効果的かつ効率的な行財政運営に資することを目的として実施している。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	①職員 ②課				業務や制度に対して改善意識を持ち、事務改善につなげられる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	<ul style="list-style-type: none"> 事務改善提案の募集 (期間を決めて募集する提案 1回) 提案の受付 随時 提案審査委員会の開催 2回 表彰式 2回 				<ul style="list-style-type: none"> 期間を決めて行う事務改善提案は、3課10人から、23件の提案があり、そのうち4件が一部採用と決定した。 随時提案は1件の個人提案があり、採用と決定した。 					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		件	提案 16 採用（一部採用含む）4	提案 8 採用（一部採用含む）3		提案 5 採用（一部採用含む）3		
		効果実績値		件	提案 8 採用（一部採用含む）3	提案 5 採用（一部採用含む）3		提案 24 採用（一部採用含む）5		
		目標値設定の考え方		提案件数、採用（一部採用を含む）件数ともに前年度実績以上とする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	183,972		204,980		0			
財源		一般財源		円	183,972		204,980		0	
		特定財源（国・都・他）		円						
		（うち受益者負担）		円						
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.3		0.2	
		所要人数（再任用）		人						
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		2,475,000		1,632,000	
		職員人件費（再任用）		円						
事業費+人件費		円	1,021,972		2,679,980		1,632,000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	令和4年第4回市議会定例会において、事務改善提案の現状や、提案された内容をどのように活用していくのかという質問があった。									

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった期間を決めて行う提案募集を実施した。その結果、提案件数は令和3年の5件から令和4年度は24件に増加した。また、採用となった提案は1件、一部採用提案は4件となり、令和3年度の実績を上回った。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、消耗品費、会計年度任用職員の人件費のみである。						
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価) <div style="font-size: 2em; text-align: center;">E</div>	成果ランクの説明と方向性		
	(1)	向上	維持	低下			A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	効果指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H	I		D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明： 提案型手法を見直し、改善できたことに対し評価をする方法にすることで、審査する時間の短縮を図ることができる。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： この事業は、施策の展開方向である「市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進」に寄与する事業である。より多くの市民から信頼される行財政運営の実現に向けて、今後も職員一人ひとりが、業務の改革・改善に積極的に取り組む必要がある。							
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	期間を定めて実施する提案募集を再開する。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	<ul style="list-style-type: none"> 期間を定めて実施する提案募集を6月に実施した。 提案数が多かったため、照会する課に意見書を依頼する期間をわけて事務の負担を分散させた。 							
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)								
採用件数を増やすため、提案者からの提案票に不足している情報等については、提案者に資料の提出を求めたり、ヒアリングするなど、準備を丁寧にする事で、提案の趣旨や目的が明確となり、その後の審査がより円滑に進むのではないかと。								
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	採用、一部採用と決定した提案の実現や継続に関しては、実施担当課との調整が必要である。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	行政改革推進業務費		部	企画財政部		係	行政改革推進担当				
	[有料広告の拡大]		課	企画政策課		課長名	岩本 尚史				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革			第五次基本計画	153 ページ					
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革			複数施策	☐ あり					
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進			重要施策	☒ 該当				
		2	☒ より一層の行政改革の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	☐ デジタル化の推進			実施計画	☐ 該当				
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4	
開始年度	平成 19 年度		☐ 不詳		行政報告書	77 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市第6次行政改革大綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市の施設に設置する広告媒体に広告代理店が募集した広告を掲載することにより、広告収入を得る。 ホームページバナー広告（平成19年8月）モニター広告（平成21年12月）、市報（平成22年11月）、広告看板（平成23年2月）、広告付庁舎案内板（平成24年5月）、について、自主財源の確保を目的に導入した。 								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	自主財源（広告等） ・モニター（チラシラック含む）・パネル・庁舎案内板 ・ネーミングライツ				財源を確保すること						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな広告媒体の検討 既存広告の継続した取組 				庁舎案内板の協定更新をしたことにより若干の増額となった。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		媒体 円	4 広告料 2,785,240		4 広告料 2,748,240		4 広告料 2,533,240		
		効果実績値		媒体 円	4 広告料 2,748,240		4 広告料 2,533,240		4 広告料 2,546,220		
		目標値設定の考え方		前年度実績以上を目標とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	368,310		409,191		425,184				
財源		一般財源	円	368,310		409,191		425,184			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.2		0.1		
		所要人数（再任用）		人							
	職員人件費（再任用以外）		円	838,000		1,650,000		816,000			
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	1,206,310		2,059,191		1,241,184				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	令和4年第3回市議会定例会で、ネーミングライツを含む広告事業の取組の推進について質問があった。										

5	市民協働の取組	取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 新しい広告媒体を増やすことはできなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、既存の広告媒体を維持することができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は会計年度任用職員の人件費のみである。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上 維持 低下	(評価)		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果指標	向上	A B D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C E G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F H I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 各課においても広告収入の拡大及び歳出の縮減につながる取組が必要である。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 東大和市第6次行政改革大綱において、「有料広告等の拡大」は取組項目となっていることから、引き続き自主財源の確保について、取り組む必要がある。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、既存の広告媒体を維持することも難しくなっている。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	新たな広告媒体等として、広告付AEDについて導入を検討した。					
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	広告収入に関する事務は、導入後も事務が残る。重複する事務もあるため、適宜、事務を行うことが適当な課に移管することを検討してもよいと考える。					
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	・関係各課との調整 ・広告代理店の選定、交渉等					
方向性						

事業名称		担当部署									
まち・ひと・しごと創生事業費		部	企画財政部		係	政策推進担当					
[まち・ひと・しごと創生事務]		課	企画政策課		課長名	田代 雄己					
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略				第五次基本計画	14 ページ				
	施策	第五次基本計画に包含されている				複数施策	☒ あり				
	1 ☐					重要施策	☒ 該当				
	2 ☐					展開方向	まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	全 ページ			
	3 ☐					実施計画	☒ 該当				
事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	3	
開始年度	平成 27 年度		☐ 不詳		行政報告書	73 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法、東大和市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱、東大和市まち・ひと・しごと創生庁内検討委員会設置要綱、東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会設置要綱、第五次基本計画、第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン、第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプラン										
2 事業概要	次期地方版総合戦略については第五次基本計画に包含されている。その実行計画として令和4年度を初年度とした「第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン」を策定した。まち・ひと・しごと創生事務は、地方版総合戦略やアクションプランに基づき、人口減少の抑制及び地域の活性化に資する取組を推進する。										
3 事業概要・目的・活動・実績	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	①市民 ②市外のターゲット					①出産してもらい、住み続けてもらい、健康寿命を延ばしてもらい ②東大和市に来てもらい。東大和市に住んでもらう					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	・第五次基本計画の重要施策をアクションプランに位置付け、人口減少の抑制と地域の活性化を目指し、取組を進めた。 ・検討組織において、東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、その推進を図った。					①自然増減は、492人の減少（出生数499人、死亡数991人）となり、少子高齢化による人口減少が一層進んだ。 ②社会増減は、27人の増加となったが、昨年と比較すると277人の減少となった。（①及び②は、令和4年1月から12月までの合計数）					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
年度目標値		人	85,610	85,343	85,244						
効果実績値		人	85,317	85,285	84,870						
目標値設定の考え方		令和2年度までは東大和市人口ビジョンの目標人口、令和3、4年度はアクションプランの目標人口に対する1月1日時点の住民基本台帳人口									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	1,327,654	1,469,329	1,490,500					
	財源	一般財源	円	1,327,654	1,469,329	1,490,500					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.6	0.4	0.4					
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.5	0.5					
		職員人件費（再任用以外）	円	4,950,000	3,300,000	3,264,000					
職員人件費（再任用）		円	0	2,015,500	1,945,000						
事業費+人件費		円	6,277,654	6,784,829	6,699,500						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況に対して、まち・ひと・しごと創生会議（外部有識者会議）において市民等の委員から意見聴取をした。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：②実行委員会・協議会（まち・ひと・しごと創生会議には、公募市民も構成員となっている。）⑧その他（新築家屋所有者に対するアンケート）																								
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																										
引き続き、まち・ひと・しごと創生会議や、必要に応じて行う市民アンケートを活用する。																												
6	分析・評価	(1) 効果指標（評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか）																										
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度から第五次基本計画に包含された地方版総合戦略やアクションプランに基づき人口減少の抑制及び地域の活性化のための取組を推進してきたが、人口減少が進んでしまった。（人口減少の抑制や地域の活性化は、継続的に取り組む必要があることから、効果指標は、維持とした。）																								
		(2) 費用対効果（評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか）																										
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 人口減少の抑制及び地域の活性化のための取組を推進することは、活力あるまちづくり、持続可能なまちづくりにつなげるための取組であることから、引き続き、同等の人件費で事業を効果的、効率的に運営していく必要がある。また、人口減少が進んでいることから、より効果の高まる取組を推進する必要がある。																								
		(3) 指標の達成状況の評価																										
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">(1) 効果指標</td> <td colspan="4">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="4">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="4">E</td> <td rowspan="4">成果ランクの 説明と 方向性</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>		(1) 効果指標	(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	E	成果ランクの 説明と 方向性	向上	維持	低下		A	B	D		C	E	G		低下	F	H	I	
(1) 効果指標	(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	E	成果ランクの 説明と 方向性																					
	向上	維持	低下																									
	A	B	D																									
	C	E	G																									
低下	F	H	I																									
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																												
(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）																												
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： より効果の高まる取組を検討する。																										
(5) 休止・廃止した場合の影響（評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。）																												
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： まち・ひと・しごと創生事務は、人口減少の抑制及び地域の活性化のために取り組む事業である、第五次基本計画が目指すまちづくりに寄与する取組であることから、まち・ひと・しごと事業を休止・廃止した場合の市全体に与える影響は大きい。																										
7	課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）																										
		令和3年における人口の社会増減については、転入者数が転出者数を304人上回ったが、一方で自然増減については、365人の減少となり、当市の人口は令和2年次と比較し、微減となった。引き続き年間300人の社会増を目標としつつも、自然減を抑制する施策（子育て支援、健康・高齢者支援施策等）を拡充していく必要がある。																										
		(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																										
・自然減を抑制する施策として、子育て支援、健康・高齢者支援施策等を重要施策として取組を推進した。 ・社会増を維持するために、主にブランド・プロモーションにより、転入の促進及び転出の抑制を図るための取組を推進した。																												
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）																												
・自然増減は、492人の減少（出生数499人、死亡数991人）となり、少子高齢化による人口減少が一層進んだことから、引き続き自然減を抑制する施策（子育て支援、健康・高齢者支援施策等）を推進していく必要がある。 ・社会増減は、27人の増加となったが、昨年と比較すると277人の減少となった。都内自治体間では151人の社会増であったのに対して他県へは124人の社会減であったことから、転出抑制をするためには、現在住んでいる市民の方に住み続けてもらえるように市の魅力や良さを伝えていく必要がある。																												
8	方向性	(1) 今後の取組（「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）																										
		国が、令和4年12月にこれまでの総合戦略からデジタル田園都市国家構想総合戦略に改訂したことに伴い、デジタルを活用した人口減少の抑制及び地域の活性化の取組を進めるため、当市では、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの改訂を予定している。今後は、デジタルを活用した地域課題解決を通じて、自然減の抑制及び社会増を目指す。																										